



「中国学と現代中国学構築」研究会総括報告  
現代中国学の課題と展望

加々美 光行

同じ中国研究であっても、日本を含む諸外国の現代中国研究と、中国国内の自国研究としての中国研究とは、方法的に多くの点で本質を異にしている。にもかかわらず、従来その違いに対する方法論的な自覚が内外ともに欠如し、それが現代中国研究を「学問」のレベルに高める上での障害ともなってきた。

この点をめぐって、以下三つの視角から方法論的な問題を提起する。

第一には社会発展における進歩史観に方法的な「歪み」が存在する点が十分考慮されてこなかった。社会発展には「内発性」と「外発性」の二つの要因を数えることが出来るが、この二つの要因の相互連動性の力学が十分に明らかにされてこなかった。これを時間軸（縦糸、固有歴史軸）と空間軸（横糸、同時代関係軸）から構成し直す必要がある。

これまでの中国研究は空間軸（横糸）における西洋と東洋の遭遇によって中国の近代が開始したと言う側面、すなわちウエスタン・インパクトを一面的に強調して「外発的」発展論を採る傾向が強かった。サイドやコーエンによって提起されたいわゆる「オリエンタリズム」の問題は、この空間軸の一面的強調と深くかかわっている。そこでは中国近代史（縦糸）において中国社会が内発的に蓄えてきた諸要因によって発展への契機を生み出した側面が軽視される傾向を持った。一方、そうした歴史軸（縦糸）を強調する場合には、逆に同時代関係軸（横糸）が無視されがちだった。方法的な問題としては、むしろこの空間軸と時間軸が織り成す相互連動性こそを問題にしなければならない。

第二には生命循環にかかわる「等身大」の非政治的な常民世界と、国家政策にかかわる政治経済世界の相互関係の力学が明らかにされて来なかった。常民世界は自然生態系と不可分に結合した生業によって営まれているため、そこには生命が持つ持続的時間が支配する。これに対して政治世界は、そうした生命的な持続的時間から遊離しやすく、情報化社会の加速的時間に支配されやすい。

民俗学、文化人類学に代表される研究においては、前者の持続的時間が支配する常民世界を対象とする一方、後者の加速的時間が支配する政治経済世界を対象から除外する傾向を免れないで来た。一方、経済学、政治学に代表される社会科学的研究においては、加速的時間が支配する政治経済世界を対象とする一方、持続的時間が支配する常民世界を対象から除外する傾向を有してきた。現実にはこのふたつの世界は相互に分けがたく結びついており、これを機械的に切り離してとらえることは重大な認識の欠落をもたらす。現代社会は、急激に加速的時間が支配力を強め、持続的時間がますます淘汰を迫られる社会である。

持久的世界と加速的世界の相互連動性をとらえる視点を方法論的に確立することがここでは求められている。

第三には現代中国研究が科学としての現代中国学を成立させるためには、研究主体の側に目的意志があるだけでなく、研究対象となる現代中国自体が目的意志を有することを踏まえた方法論の確立が求められるが、従来この必要性が認識されて来なかった。この点は研究主体が中国人である場合と、外国人である場合とで、主体の「視座」に大きな差異を生じることが認識されねばならない。

およそ科学研究は研究主体の研究対象に対する働きかけ、具体的に言えば研究対象の改造や改革を目指す目的論を不可避免的に持つ。しかし人文・社会科学の研究対象は、自然現象とは異なって人間の事象であるため研究対象自身がおのずと目的意志を有する。それゆえ研究主体の目的論と研究対象の目的意志との間には、時には衝突対立、時には相互融合といった相互連動性が働く。この点は自明のことである。さらに科学研究がおよそ実証性に立脚して行われる場合、とくに人文・社会科学では、研究主体の仮説の実証性は、一定の社会的実践（社会調査、政策立案、政策実施などの過程）を経たのち、研究対象自身の目的意志にそって示される反応（賛意や批判）によって試される。

問題は、自国研究として人文・社会科学的研究がなされる場合には、このような社会的実践を行い、研究対象としての自国社会からの反応に晒されるという形で実証過程を満たすが、外国研究として行われる場合には、まず実証過程としての社会的実践は、社会調査レベルまでが通例であり、それを超えて政策立案や政策実施を行うことはほとんど出来ない。さらに対象社会からの意志的な反応に晒されることもほとんどない。こうして外国研究においては、科学研究に必須の実証過程が欠落する結果になる。この点に関連して自国研究が自国社会からの反応に晒されることによって、むしろ研究の自由が阻害されるという事実は否定できない。それゆえに外国研究の方がより研究の自由が保障されるという論理がしばしば使われる。しかしそこでいう研究の自由とは、現実には説明責任（アカンタビリティ）を負わないといった、実証過程に不可欠な手続きを無視するものでもある。

以上のような方法論上の三点の問題をめぐって本分科会は集中的また総括的な討議を行ってきた。